論文 乾式吹付け工法を用いた既存 RC 造柱の耐震補強

宮内克之*1·清水健蔵*2·南 宏一*3

要旨:ポリマーセメントモルタルの乾式吹付け工法とせん断補強筋を併用した方法による,既存鉄筋コンク リート造柱の耐震補強効果について検討した。せん断補強筋として,フープ筋,溶接金網,高強度炭素繊維 グリッドを設置し, $h_0/D=2$,3の柱試験体に関して正負交番繰返し試験を行なった。その結果,提案工法で補 強することによって,既存 RC 柱のせん断強度と変形能を大幅に増大させることができ,耐震性の向上を図 ることができることが確認された。

キーワード: 乾式吹付け, 耐震補強, 補強, 耐震

1. はじめに

既存の鉄筋コンクリート (RC) 柱の耐震せん断補強を 目的として、ポリマーセメントモルタル (以下, PCM) の乾式吹付け工法と高強度炭素繊維グリッド (以下, CFG)を併用した耐震補強方法の確立を目指した実験・ 研究を行ってきた。これまでに CFG が負担するせん断耐 力を算定する際の、CFG の有効率を定量的に評価¹⁾する とともに、断面寸法 600 mm×600 mm の RC 柱試験体を 用いた正負交番繰返し載荷試験を行い、主に土木構造物 の耐震せん断補強方法としての有効性の評価を行ってき た²⁾。本論文は、せん断補強筋として CFG だけでなく、 フープ筋または溶接金網を設置し、PCM を乾式で吹き付 ける方法 (以下,提案工法)を用いて、既存 RC 造建築 構造物の柱を補強する場合の補強効果について検討を行 ったものである。

2. 実験概要

2.1 実験計画

表-1に実験計画と実験時材齢における既存コンクリ ート,補強用 PCM およびモルタルの強度特性を示す。 表-2に鋼材および CFG の特性を示す。また,試験体の 概要を図-1に示す。既存の柱は,いずれも断面 300× 300 mm とし,軸方向鉄筋として D13 を 16本(p_t=0.70%), 帯鉄筋には D6 を 100 mm 間隔 (p_w=0.21%) で配置して ある。実験要因は,せん断補強筋の種類(高強度炭素繊 維グリッド:試験体 G2,G13,フープ筋:試験体 S3,S15, 溶接金網:試験体 M4,M16) および柱高さ(内法高さ h₀=900,600 mm,柱断面せい D=300 mm,h₀/D=3,2) であ る。比較のために RC (モルタル) 巻き立てを行った試 験体 C5,C17 に関しても実験を行なった。

シリーズ	試験 体	h ₀ /D	せん断補強			既存柱	ヨヨンクリ	リート	補強用 PCM またはモルタル			
			補強筋	補強量 (%)**	PCM の厚さ (mm)	圧縮 強度 (N/mm ²)	割裂 強度 (N/mm ²)	弾性 係数 (kN/mm ²)	圧縮 強度 (N/mm ²)	割裂 強度 (N/mm ²)	弾性 係数 (kN/mm ²)	
	N1		—	—	_		2.13	25.1		_	—	
А	G2		CFG-8	0.30	25				85.8	6.05	34.4	
	S3	3	D10-100mm	0.38	40	19.4			87.3	6.12	35.3	
	M4		φ 6-50mm	0.31	44							
	C5		D10-100mm	0.36	50*				39.2	3.67	22.8	
D	N12		—	—	—		1.76	25.5	_	—	—	
	G13	2	CFG-8	0.30	25							
	S15		D10-100mm	0.38	40	22.8			96.0	6.52	34.4	
	M16		φ 6-50mm	0.31	44							
	C17		D10-100mm	0.36	50*				40.8	4.07	24.6	

表-1 実験計画およびコンクリート等の特性

*:モルタルの巻き立て厚さ、**:補強断面に対する値

*1 福山大学 工学部 建築・建設学科教授 博士(工学) (正会員)

*2 アキタ建設(株) 専務取締役

*3 福山大学 工学部 建築・建設学科教授 工学博士 (正会員)

本論文の対象としている補強は、せん断補強あるいは 靭性補強であることから、補強によって曲げ強度が増加 しないように、補強部上下端には 25 mm のスリットが設 けてある。

2.2 補強方法

(1) 高強度炭素繊維グリッド補強試験体:G2,G13

補強には格子間隔 50 mm で予めコの字型に加工された CFG を使用した。CFG の重ね継手は試験体の引張圧縮面に設置し、 $\phi 6$ のアンカーピンで既存柱のコンクリートに固定した。重ね継手長は3格点を含む150 mm とした。PCM は厚さ25 mm (重ね部分を考慮し、CFG の設計厚さ×2+15 mm)で吹き付けた。

(2) フープ筋補強試験体:S3, S15

補強筋として,予め 100 mm 間隔でコの字型に加工さ れた D10 を設置した。フープ筋とするための重ね位置は 引張圧縮面,重ね長は 120 mm とし,100 mm 以上のフレ ア溶接長を確保した。PCM の吹付け厚さは,40 mm (か ぶり 20 mm) とした。

(3) 溶接金網補強試験体: M4, M16

補強筋として、予めコの字型に加工された φ6の溶接

金網 (JIS G3551 WFP) を設置した。接合は引張圧縮面 とし,重ね長は4格点を含む200 mm とした。PCMの吹 付け厚さは,44 mm (かぶり20 mm) とした。

(4) モルタル巻き立て補強試験体: C5, C17

フープ筋補強の場合と同様,補強筋として予め100 mm 間隔でコの字型に加工された D10 を設置した。重ね位置 は引張圧縮面,重ね長さ120 mm とし,最低100 mm の フレア溶接長を確保した。モルタルの厚さは,50 mm (か ぶり30 mm) とした。

2.3 実験方法

載荷方法は建研式の加力装置を使用し、一定軸方向圧

表-2	綱材	および	۲ CFG	の機械的特性
-----	----	-----	-------	--------

	降伏強度	引張強度	弾性係数
	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(kN/mm^2)
D13:SD295A	329	505	186
D6:SD295A	424	628	180
D10:SD345	400	582	191
φ6:溶接金網	613	652	187
CFG-8		1,400	100



図-1 試験体の概要:()内はDシリーズ

縮力(軸力比η=0.3)を載荷した状態で,部材角 1/500, 1/250,1/150,1/100,1/67,1/50,1/40,1/33,1/25,1/20,1/17で 各2回の正負交番繰返しとした。実験中は,軸方向鉄筋, 既設帯鉄筋,せん断補強筋のひずみ度をひずみゲージに より測定した。

3. 実験結果および考察

3.1 破壊状況

図-2に各試験体の水平荷重〜部材角関係を示す。写 真-1に試験終了後の試験体の状況を示す。図-2中に は、耐震診断基準に示す式³⁾(以下,基準式)に基づい て計算した曲げ終局強度Q_{mul}およびせん断終局強度Q_{sul} を示す。また、図中に示す最大荷重Q_{max}の値は、P-δ効 果を加えた値である。

A シリーズ: h₀/D=3の試験体

無補強の試験体 N1 は,部材角-1/150 の1回目ピーク 手前で軸方向鉄筋が圧縮降伏した。部材角±1/150 で最 大荷重に達した後,部材角の増大とともにせん断ひび割 れの幅および長さが増大し荷重も徐々に低下した。部材 角±1/67のとき荷重が大きく低下し,最終的には付着割 裂破壊を生じた。

CFG 補強試験体 G2 は,部材角-1/250 の1回目ピーク 手前で圧縮降伏した。その後,部材角±1/100 で最大荷 重に達した後,部材角±1/33 までは,概ね最大荷重を維 持した。部材角±1/25 の2回目載荷の頃から荷重が低下 し始めた。破壊形式は曲げ破壊であった。

フープ筋補強試験体 S3 は,部材角+1/250 の1回目ピ ーク手前で軸方向鉄筋が圧縮降伏した。その後,部材角 ±1/25 のとき最大荷重に達し,部材角±1/17 の繰返し載 荷を終了するまで荷重はほとんど低下することはなく, 極めて良好な変形能を示した。破壊形式は曲げ破壊であ った。

溶接金網補強試験体 M4 は,部材角+1/250 の1回目ピ ーク手前で軸方向鉄筋が圧縮降伏した。その後,部材角 -1/50 および+1/25 のとき最大荷重に達し,部材角±1/17 の1回目載荷を終了するまで荷重はほとんど低下するこ



とはなく,極めて良好な変形能を示した。部材角+1/17 の2回目に右面上部で溶接金網が継手部分ではらみ出し, PCM が剥落した。破壊形式は曲げ破壊であった。

モルタル巻き立て試験体 C5 は,部材角+1/250 のピー ク手前で圧縮降伏した。その後,部材角±1/25 で最大荷 重に達した後,部材角±1/20 以降になると次第に荷重が 低下した。破壊形式は曲げ破壊であった。

いずれの補強試験体においても、せん断ひび割れが大 きく発達することはなかった。

Dシリーズ:h₀/D=2の試験体

無補強の試験体 N12 は,部材角 1/250 の1回目正載荷 時にせん断ひび割れが一気に拡大して,せん断破壊を生 じた。その際,軸方向鉄筋が圧縮降伏した。

CFG 補強試験体 G13 は,部材角+1/150 の1回目ピー ク時に軸方向鉄筋が引張降伏した。その後,部材角±1/67 のとき最大荷重に達した後,部材角 1/50 の1回目正載荷 時までは、概ね最大荷重を維持した。部材角+1/25 の 1 回目載荷の途中で荷重が低下し始め、2 回目載荷時には コーナー部で CFG が破断して荷重が低下した。

フープ筋補強試験体 S15 は,部材角-1/150 の1回目ピ ーク手前で引張降伏した。その後,-1/67,+1/50 のとき最 大荷重に達し,部材角±1/50 の繰返し載荷を終了するま で,ほぼ最大荷重を維持し,良好な変形能を示した。部 材角±1/40 の繰返し載荷時から荷重が徐々に低下した。

溶接金網補強試験体 M16 は, 部材角-1/250 の 2 回目ピ ーク手前で引張降伏の後, 部材角±1/67 のとき最大荷重 に達した。その後, 部材角 1/50 の繰返し載荷を終了する まで, ほぼ最大荷重を維持し, 良好な変形能を示した。 部材角±1/40 の繰返し載荷時から荷重が徐々に低下した。

モルタル巻き立て試験体 C17 は,部材角+1/250 の1回 目ピーク手前で圧縮降伏した。部材角±1/67 のとき最大 荷重に達し,その後徐々に荷重が低下した。





写真-1 破壊状況(実験終了後)



図-3 包絡線の比較(丸印:終局時)

3.2 水平荷重~部材角関係

各試験体の水平荷重~部材角関係の包絡線を図-3に 示す。包絡線は正載荷に関して示してある。

h₀/D=2,3の試験体に関して,提案工法で補強すること により, せん断破壊を抑制し, 確実に変形能力を高める ことができ、終局時変形が大きくなることがわかる。ま た,水平荷重の下降域においても,荷重の低下の割合が 無補強の試験体に比べて緩やかになっていることがわか る。特にフープ筋を設置した試験体 S3, S15, 溶接金網を 設置した試験体 M4, M16 で,この傾向が顕著である。こ れは、せん断補強筋であるフープ筋や溶接金網による拘 束効果のためであると考えられる。

3.3 せん断補強筋のひずみ度

- 1/500

1/250

1/150

1/100

1/67

1/50

2000

4000

ひずみ度 (×10⁻⁶)

N1:帯鉄筋

6000

900

800

600

Ê 700

が 600 恒 500 の 400

0

0

図-4に既設の帯鉄筋および補強用せん断補強筋のひ

- 1/40

1/33

1/25

1/20

1/17

降伏ひずみ度

п

900

800

600

300 柱下端か

200

100

900

800

600

300 柱下端か

200 100

0

0

10000

8000

圓 700

٥

0

2000

2000

G2

4000

4000

ひずみ度 (×10⁻⁶)

ひずみ度 (×10⁻⁶)

6000

6000

上:帯鉄筋、下:CFG

10000

10000

8000

8000

€ 700

ずみ度の分布を、h₀/D=3の試験体に関して示す。ひずみ 度は、1回目負載荷時ピークに関してゲージ2枚の平均 値で示してある。h₀/D=2の試験体に関しても同様の結果 が得られた。

無補強の試験体 N1 および N12 では、それぞれ部材角 1/100,1/250のときに既設の帯鉄筋が降伏している。これ に対して,補強試験体では既設帯鉄筋の降伏時期が遅く なり、せん断補強を施したことの効果が現れている。

CFG で補強した試験体 G2, G13 においては,実験中に 測定された最大のひずみ度は、それぞれ 7,200, 11,100× 10⁻⁶であった。これは、CFGの破断ひずみ度14,000×10⁻⁶ の約50~80%であり、十分にその性能が発揮されている ことがわかる。

3.4 耐力の検討

表-3に実験結果の一覧を示す。 表-3において, 最大荷重の 80%に 荷重が低下した時点を終局時とした。 また、基準式および多段配筋を考慮 した式4)(以下,多段考慮式)で求 めたせん断終局強度の計算値Q_{sul}お よびQ_{su2}を示す。せん断終局強度の 計算においては,表-1,2に示す材 料強度を使用した。CFG に関しては, 強度の有効率を 2/3 とした値を用い ている。

表-3に、最大荷重 Q_{max} とせん断 終局強度 Q_{su} との比を示す。無補強 試験体 N1, N12 では Qmax /Qsu の値が 大きくなった。提案工法で補強され た試験体では0.96~1.22であった。



図-4 帯鉄筋および補強筋のひずみ度

シリーズ	試験	最大荷重 Q _{max.} (kN)			最大荷重時 部材角 (rad.)		終局時 部材角 (rad.)		曲げ終 局強度 Omu	せん断終局強度(計算値)				
										Q _{sul} Q _n	Q _{max.}	x. Qsu2	Q _{max.}	破壊形式
	LL.	正	負	平均	正	負	正	負	(kN)	(kN)	$/Q_{sul}$	(kN)	$/Q_{su2}$	
A	N1	306.3	274.5	290.4	1/150	1/150	1/67	1/100	233.3	169.3	1.72	177.2	1.64	付着割裂
	G2	333.3	318.7	326.0	1/100	1/100	1/25	1/25		297.4	1.10	308.6	1.06	曲げ
	S3	351.3	331.8	341.6	1/25	1/25	1/17	1/17		305.5	1.12	318.9	1.07	曲げ
	M4	335.7	321.2	328.5	1/50	1/25	1/17	1/17		326.4	1.01	340.5	0.96	曲げ
	C5	304.1	325.3	314.7	1/25	1/25	1/17	1/20		331.5	0.95	346.6	0.91	曲げ
	N12	362.3	270.1	316.2	1/250	1/500	1/500	1/500	382.1	217.5	1.45	230.1	1.37	せん断
	G13	437.4	407.9	422.7	1/67	1/67	1/50	1/67		361.9	1.17	379.6	1.11	曲げ
D	S15	471.2	455.6	463.4	1/50	1/67	1/33	1/33		381.2	1.22	402.5	1.15	曲げ
	M16	481.3	460.7	471.0	1/67	1/67	1/40	1/40		405.3	1.16	427.6	1.10	曲げ
	C17	462.7	429.9	446.3	1/67	1/67	1/33	1/40		415.4	1.07	439.3	1.02	曲げ
600			+109		600			+10%	1.6 1.4	-		1 4		

表-3 実験結果一覧表



図-5 実験値と計算値との比較

しかし、モルタル巻き立ての試験体 C5 では、最大荷重 Qmaxがせん断終局強度 Qsuを多少下回る結果となった。

図-5は、せん断終局強度の実験値(最大荷重Qmax) と計算値 Qsu との比較を示したものである。基準式ある いは多段考慮式を適用すれば,提案工法で補強されたRC 柱のせん断終局強度 Qsu を的確に評価できることがわか る。

図-6は、 Q_{max}/Q_{mu1} と Q_{su1}/Q_{mu1} との関係を示したも のである。いずれの補強試験体においても、計算値を上 回るせん断終局強度が得られており、せん断補強筋を配 置し, PCM を乾式で吹き付けるという提案工法の耐震補 強方法としての効果が確認できる。

4. 結論

せん断補強筋として CFG, フープ筋または溶接金網を 設置し、PCM を乾式で吹き付ける方法による、既存 RC 造建築構造物の柱の補強効果について検討した結果,以 下のことが明らかとなった。

(1) 提案工法によってせん断補強することにより、せん 断終局強度を高めることができ,変形能の向上を図

図-6 $Q_{max}/Q_{mu1} \sim Q_{su1}/Q_{mu1}$ 関係

2.5

3.0

ることができる。

- (2) せん断補強筋として、フープ筋または溶接金網を設 置した試験体は、最大荷重後の荷重低下が緩やかとな り良好な靭性を示す。
- (3) 提案工法によってせん断補強された RC 柱のせん断 終局強度は, 耐震診断基準に示す式あるいは多段配 筋を考慮した式で算定できる。

参考文献

- 1) 宮内克之,清水健蔵:乾式吹付け工法と炭素繊維グリ ッドを併用した RC 部材の耐震補強, コンクリート工 学年次論文集, Vol.28, No.2, pp.1507-1512, 2006.7
- 2) 宮内克之,清水健蔵:乾式吹付けと炭素繊維グリッド を併用した補強方法の耐震補強効果, コンクリート工 学年次論文集, Vol.29, No.3, pp.1597-1602, 2007.7
- 3) 日本建築防災協会: 2001 年改訂版 既存鉄筋コンクリ ート造建築物の耐震診断基準 同解説, pp.31-32
- 4) 日本建築防災協会: 2001 年改訂版 既存鉄筋コンクリ ート造建築物の耐震診断基準 同解説, pp.194-195